

# 「ざる法では意味ない」経済安保 政府は罰則も検討、戸惑う経済界

有料会員記事

相原亮 杉山歩、松本真弥、友田雄大 2022年2月2日 5時00分

## 経済安全保障推進法案のポイント

	国の関与
 <b>サプライチェーンの強化</b> 半導体や医薬品、レアアース、蓄電池	・生産基盤の強化を支援 ・国に調査権限 ・ <b>罰則も検討</b>
 <b>基幹インフラの事前審査</b> エネルギー、水道、金融、情報通信、運輸、郵便	・国が重要設備を審査し、勧告・命令 ・ <b>罰則も検討</b>
 <b>先端技術の官民協力</b> 宇宙、海洋、AI、量子、バイオ	・産学官で連携強化 ・ <b>参加者に守秘義務</b>
 <b>特許非公開</b> 原子力や武器関連の技術	・特許出願を非公開に ・ <b>違反行為に罰則</b>

【図】経済安全保障推進法案のポイント

岸田政権が今国会での成立を目指す「経済安全保障推進法案」には、企業への罰則を盛り込むことが検討されている。「軍民融合」を掲げる中国への警戒は高めなければならないものの、引き換えに民間企業の経済活動への国の関与は強まる。与党内や経済界からは戸惑いの声が上がリ、米中覇権争いのはざままで、日本は難しいかじ取りを迫られている。

「中身の詰まった提言書を頂いた。しっかりと受け止め、法制化の準備を加速していきたい」。1日、有識者会議の提言を受け取った 小林鷹之 経済安全保障相は、こう述べた。

## 対象どこまで？脅威の具体例とは？

経済安保は、岸田文雄 首相が…

この記事は  **有料会員記事** です。残り2410文字 **有料会員**になると続きをお読みいただけます。

[今すぐ登録\(1カ月間無料\)](#) [ログインする](#)

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.